

議長サマリー
第13回 ODA 評価ワークショップ
2015年12月9日～10日，東京

2015年12月9日～10日に東京において、日本国政府による第13回 ODA 評価ワークショップが開催された。

1. 開会セッション

議長を務める廣野良吉成蹊大学名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長が開会の辞を述べた。続いて、濱地雅一外務大臣政務官が開会の挨拶を行い、ワークショップの全ての参加者に対し感謝の意を述べた。

2. 議題1（全体セッション）：開発協力における評価のフィードバックメカニズム

議題1では、村岡敬一外務省大臣官房 ODA 評価室室長と、ロランド・トゥンパラン・フィリピン国家経済開発庁次官が、開発協力において、より良いフィードバックメカニズムを構築するための取組と課題についての発表を行った。発表に続いて、コメンテーターのラル・バハドゥール・クハトリ・ネパール財務省経済協力調整局日本担当課長はさらに、個別/主観評価のために複数のステークホルダーを導く必要性を強調した。廣野良吉議長が司会を務め、議論が行われた。

議論の主要な論点は、以下の通りであった。

- 1) エビデンスに基づく政策策定に資する評価と評価フレームワークの重要性
- 2) 評価の独立性及びそのためのモニタリングと評価の仕組みを整備することの重要性
- 3) 業績連動型予算編成と、年間予算の一定比率を評価のために充てるための法整備あるいは配分の必要性
- 4) パートナー国における、評価のオーナーシップ強化と評価能力の開発のために、合同評価を通じてパートナー国の視点を組み入れること

発表に続く議論の中では、多くのパートナー国が直面している幾つかの課題、例えば政策、プログラム、プロジェクトのアウトカムの測定に関わる情報収集についてなど、重要な論点が参加者から提起された。この課題の解決に関しては、日本が行っている三角協力の仕組みは有用であると考えられる。

3. 議題2（全体セッション）：評価能力の開発・向上と評価におけるオーナーシップ

議題2では、アルナセラム・ラサパン・アジア太平洋評価協会（APEA）会長と、ハンス・ラングレン・OECD/DAC 事務局評価課長の発表により、評価能力の開発と向上が、ドナー国・パートナー国の双方にとって重要である事が示された。また発表では、評価におけるパートナー国のオーナーシップとそれを強化するための鍵となる取組についても強調された。発表に続いて、コメンテーターのバンチョン・アモンチーウィン・タイ国際開発協力機構計画・

モニタリング部長は、この議題に関する見解を述べた。湊直信国際大学客員教授・日本評価学会理事が司会を務め、議論が行われた。

議論の主な論点と提案は以下の通りであった。

- 1) 評価能力の開発のための多様なアプローチ
- 2) 評価能力の強化を支援する3つのアプローチの共有
 - 戦略的な枠組みの中で行動を起こすこと
 - 効果的な支援を実現すること
 - 結果とより長期的な取組に焦点を置くこと
- 3) プログラム設計段階における評価の主流化
- 4) 評価的思考及び評価文化を確立する必要性
- 5) より良い報告システムを含む、評価の革新の必要性
- 6) 評価能力向上のために、技術的能力を超えた、倫理や感受性といった側面の必要性

4. 議題3（分科会-1）：エビデンスに基づく政策策定のためのインパクト評価の活用

議題3では、国際協力機構（JICA）の2名の評価専門家により発表が行われた。まず、正木朋也国際協力機構評価部国際協力専門員により、国際開発プロジェクトの様々な領域において、近年その応用が急速に普及しているインパクト評価（IE）の基礎と国際潮流が紹介された。続いて、嶋谷哲国際協力機構評価部次長により、ケーススタディとしてJICAが近年行ったインパクト評価の事例が紹介された。発表に続いて、コメンテーターのハンス・ラングレン・OECD/DAC事務局評価課長は、インパクト評価の現在の立場について言及し、同じくコメンテーターのロランド・トゥンパラン・フィリピン国家経済開発庁次官は、克服すべきインパクト評価の限界について強調した。村岡敬一外務省大臣官房ODA評価室室長が司会を務め、議論が行われた。

出席者からは、以下の論点について様々なコメントが寄せられた。

- 1) エビデンスに基づく医療（EBM）モデルの社会経済開発分野への適用性
- 2) 外部有効性に関する課題
- 3) 予算との関連
- 4) より良いサービスを提供するための知識を得ることに貢献すると期待されるインパクト評価

5. 議題4（分科会-2）：環境・気候変動プロジェクトの評価

議題4では、2名の発表者によって、アジア・大洋州諸国における環境・気候変動プロジェクトに関わる事例が紹介された。遠藤功公益財団法人地球環境戦略研究機関主任研究員は、気候変動対策の開発計画への主流化について発表を行った。続いて、レドゥア・ヴァカロロマ・フィジー財務省ODAユニット長により、フィジーにおける環境・気候変動プロジェクトの評価の仕組みに関する発表が行われた。コメンテーターの廣野良吉議長により、この議題に関連する幾つかの指摘が行われた後、湊直信国際大学客員教授・日本評価学会理事の司会のもと、議論が行われた。

議論においては、パリで行われている COP21 において合意に達することの重要性を含む、以下の論点について質問やコメントが寄せられた。

- 1) フィジーやフィリピンの事例により示されたとおり、教訓を共有することの重要性
- 2) 気候変動適応及び、防災のために要求される科学的根拠に基づいたアプローチの必要性
- 3) 因果関係における帰属問題など、依然として現存する困難さ
- 4) 多くのパートナー国にとって、気候変動の適応策は緩和策より重要であるということ、ただし COP21 において小島嶼開発途上国 (SIDS) によって強調されたとおり、SIDS にとってはグローバルなレベルでの緩和策も不可欠である

6. 議題 5 (全体セッション) : SDGs 達成に向けた評価の新たな課題

議題 5 では、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる壮大な目標 (17 のゴールと 169 のターゲット) に鑑み、インドラン・ナイドー国連開発計画 (UNDP) 評価部長は、戦略的なアプローチとあらゆるステークホルダーの参加、そして評価を最大限に活用することが、SDGs の目標達成のために重要であることを強調した。続いて、源由理子明治大学教授・日本評価学会副会長の発表では、SDGs へのアプローチとして革新的・変革型の評価を用いることが提案された。発表に続いて、コメンテーターの西野恭子国際協力機構評価部部長は、この議題に関する見解と JICA の取組を紹介した。廣野良吉議長が司会を務め、活発な質疑が行われた。

議論の主要な論点は、以下の通りであった。

- 1) 評価と開発効果から得た教訓は、特にパートナー国においてより良い開発モデルを形成し、SDGs を達成するのに貢献すること
- 2) 全ての受益者の利益のための包括的なアプローチの必要性
- 3) 政策策定、実施、モニタリング、そして評価における参加型アプローチの必要性
- 4) 政策やプログラムレベルでの協力の結果を最大化するための、全体的なアプローチの必要性
- 5) SDGs の体制下において、評価における国際協力、特に南南協力を強化することの必要性
- 6) 現在の評価ガバナンス制度の見直しの必要性

7. 閉会セッション

廣野良吉議長が、議長サマリーの草案を読み上げ、各国及び地域での評価の質の向上に向けて、参加国政府、国際機関そして評価協会が引き続き対話を続けることを確認した。さらに議長は、活発かつ示唆に富む発表や議論が行われた事に対して感謝の意を表すると共に、アジア・大洋州諸国からの全参加者に対して、未だ評価協会や評価ネットワークが構築されていない国々においては、可能な限り早期に APEA という地域フォーラムの下で、それらの組織が設立されるよう要請した。

最後に、豊田欣吾外務省国際協力局審議官が閉会の挨拶を行い、専門知識や経験を共有することでワークショップに貢献した全ての参加者に対して感謝の意を表した。

(了)